

## 非婚化・晩婚化から見えてくる女性の就業率

政府は2010年6月に「強い経済」の実現に向けた7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果が盛り込まれた戦略を示した「新成長戦略」を閣議決定した。その1つ「雇用・人材戦略」の中には、60～64歳まで63%と並んで25～44歳までの女性の就業率73%が2020年までの目標と定められている。60歳代の就業率に関しては高年齢者雇用安定法のような法による雇用の確保義務づけが可能である(年金給付開始年齢と関連しているため、将来は私的年金に一元化し、アメリカのADEAのように定年年齢を撤廃するかもしれない)が、25～44歳までの女性の就業率73%の目標には疑問が残る。確かに25～34歳までと35～44歳までの就業率は72.3%、68.6%(2010年)であり可能性があるように見える。

女性の就業の特徴とされるM字型就業率は図1(p.3に掲載)に示した通り、就業率低下開始年齢が遅くなり、底が浅くなる傾向が続いている。図では1975年の就業率を底に徐々に上昇しているが、変化に特徴ある傾向が認められる。一つ目の傾向は、就業率が最も低い年齢区分が70年代の25～29歳から30～34歳へ移行し、35～39歳に移行しつつあることである。二つ目は就業率低下の始まりが25～29歳から30～34歳に移行したことである。この傾向には多様な要因が考えられるが、次に5つ程の要因を挙げた。つまり、女性の就業には①未婚化・晩婚化、②性別役割分担、性別職務分離の改善、③共働き世帯の増加(1996年に逆転)、④能力を活かすための就業、⑤就業を継続する人は家族の支援がある、⑥事業所の就業環境改善、等が影響する。非婚化・晩婚化については表1に示す通り、35～39歳の

24.2%(2010年)が未婚であり、急速に非婚化が進んでいることを示唆しており、25～44歳の女性の就業率を押し上げている第一の要因とも見てとれる。

マスメディアの報道では保育所の待機児童をなくす、育児休暇を取りやすくするなどの政府の対策が強調されているが、問題はコーホートにより就業率が異なることも含め、都市によっても求職者の非就業理由が異なることである。例えば、福岡市の求職者の非就業理由は「家事・育児」であるが、北九州市の場合は明確な理由をもっていない(晴山 関門地域研究 vol.21, 2012)等の理由の違いと就業率の違いがある(北九州市の女性の就業率は低い)。

女性の就業率が非婚化・晩婚化に影響されるとするのは、大雑把にはあるが、この傾向が続き、女性の就業率の上昇とともに、今後も人口減少・少子化が止まらないことを意味している。新成長戦略が非婚化にどのような効果をもつか注目したい。

(都市政策研究所 教授 石塚 優)

表1 女性の未婚率の推移(%)

年	全国							
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～19歳	98.6	99.0	98.9	98.2	98.9	99.1	98.9	98.6
20～24歳	69.2	77.7	81.4	85.0	86.4	88.1	88.1	86.8
25～29歳	20.9	24.0	30.6	40.2	48.0	54.0	59.5	58.1
30～34歳	7.7	9.1	10.4	13.9	19.7	26.4	33.4	35.2
35～39歳	5.3	5.5	6.9	7.5	10.0	13.9	20.9	24.2
40～44歳	5.0	4.4	4.9	5.8	6.7	8.6	15.0	19.7
45～49歳	4.9	4.4	4.3	4.6	5.6	6.3	11.1	15.4

# 空き店舗解消に向けた市事業の役割に関する考察 ～サンロード商店街での取り組みを事例として～

都市政策研究所 准教授 片岡 寛之

都市研ニュース第 63 号の巻頭では「いま、魚町で起きていること」と題して、近年における中心市街地の遊休不動産の動向、小倉家守構想及びリノベーション事業の概要を紹介した。それに関連する取り組みとして、本稿では小倉都心の中心部である魚町地区に位置するサンロード商店街を対象として、空き店舗解消に向けた市事業の役割について考察する。

## (1) 空き店舗解消に向けた 1 つのシナリオ

空き店舗を解消するための最もシンプルな方法は、テナントに入居してもらうことだと考えられ、その主体としては、既存事業者と新規事業者という二種類が想定される。

まず、既存事業者については、他のエリアから移転してくるケース、あるいは、多店舗展開のために出店するケースなどが想定される。前者の場合は、エリア間でのパイの取り合いにはかならず、結果的には別のエリアで空き店舗を発生させることになる。そのため、空き店舗解消という課題に対する根本的な解決とはいいにくい部分がある。一方、後者の場合は、前者での懸念事項はないものの、対象者が限られる可能性が高い。

次に、新規事業者が出店するケースとしては、新しく商売を始めようとする人の出店が想定される。この場合であれば、空き店舗解消という課題をシンプルにクリアすることになる。しかし、実際にそのような人を探し出すことは容易ではなく、また、仮にそのような人がいたとしても、これから新しく商売をはじめとする事業を始めたいと思う人にとって、いきなり商店街の中に店舗を構えることはリスクとハードルがとても高いことが予想される。新規出店に対するハードルを高めている要因としては、「資金」と「経験」という 2 つの側面が挙げられる。資金面では、入居時の敷金・礼金・保証金、内装工事費、各種備品整備費等の初期投資が必要になるということ、また、高額なテナント料をはじめとするランニングコストを捻出できるかどうか、ということが新規事業者にとっては高いハードルとなる。また、経験面では、経営ノウハウ不足や顧客獲得の難しさなどが、事業継続に向けた不

安要素となり、更にハードルを高めている。

そのような状況を克服することを目指して、サンロード商店街では、「よりみち市」という市事業が実施されている。市への出店は、比較的リスクやハードルが低だけでなく、継続的な出店によって、商売のノウハウも身につけることができ、顧客を獲得することも可能であるため、将来店を構えたいという人にとっては絶好のチャレンジの場になり得るからである。また、市への出店者の中には、同じように将来的にお店を構えたい人がいる可能性が高く、出店者間のネットワークを利用して候補者を見つけることも想定できる。

以上を踏まえると、新規出店に対する潜在的ニーズの受け皿としてよりみち市を継続開催することで、その後、ポポラート三番街などのポップアップショップへの出店、新店舗開業という流れを生み出せれば、空き店舗解消につながることも期待できる。

## (2) よりみち市出店者へのインタビュー

新規出店のためのトライアルの場になり得る市事業の開催が空き店舗への入居促進を図るための有効な手段の一つになるのではないかという仮定のもと、魚町への出店意向の有無とその際の障壁要因という 2 点を中心に、よりみち市への出店者のうち 8 名に対してインタビュー調査（2013 年 3 月 24 日）を行った。

### ①よりみち市への出店経緯と動機について

よりみち市の存在を知った経緯や出店の動機についてインタビューした結果、「主催者からの声かけ」が最も多く、全体の 3/4 を占めていた。それ以外の経緯としては、「知り合いから聞いた」というケースがいくつか見られ、出店の動機としては、「運営しているネットショップの宣伝」「お店を持っていないのでイベントに参加したかった」「近所という親しみから」「出店料が安いから」といったような声も寄せられた。

### ②今後の新規出店意向について

将来的に自分のお店を出したいかどうか、それに向けて具体的な活動を行っているかどうか、魚町で

店を構えたいかどうかという 3 点についてインタビューを行った。

まず、将来的に自分のお店を出したいという、新規出店希望者は全体の 3/4 を占めた。次に、出店希望者に対して、出店に向けた具体的な活動の有無についてインタビューした結果、「イベント出店」「ブログ・FB・口コミなどによる宣伝活動」「実家の薬局の片隅で販売」「知り合いの不動産から情報収集」「一度計画したが経済的事情で断念した」といったような声が寄せられた。

さらに、出店希望者に対して魚町への出店意向についてインタビューした結果、出店希望者は 2/3 を占め、希望者からは「ポポラート三番街への出店」「小さくても良い（店先のような場所で可）」といった具体的な声も寄せられた。また、魚町以外の別の場所での出店をイメージしている希望者も見られた。

なお、将来的な出店の意向がない理由についても尋ねてみたところ、「イベント出店の方が気楽」「イベントで楽しみたい」といった声が寄せられた。

### ③出店に向けた障壁要因

出店希望者に対して、出店に向けたハードルや不安要素といった障壁要因についてインタビューした結果、全員が「家賃」の問題を口にしていた。そのほか、光熱費や固定費等の「維持費」、たくさん売れるかどうか、売り続けられるかどうかといった「売上」、作品を作り続けることへの不安といった「生産性」、競合店に対する「価格設定」、「集客」といった障壁要因が挙げられた。

### ④その他

インタビュー時に得ることのできたその他の情報として、市事業への出店者は他のイベントにも出店していることが多いこと、出店者間での口コミにより各地で開催されている市事業の情報や評判が伝達されていることなどが分かった。

### (3) まとめ

以上のことから、よりみち市への出店者には将来的に店を構える意向のある出店者が多いこと、新規出店に向けた障壁として全員が「家賃」の問題を挙げていること、加えて、維持費や売上げ、生産性などといった「持続的経営面」に不安を抱えていることなどが分かった。

したがって、同エリア内に誕生したポポラート三番街のような集合店舗への出店というようなステップアップ起業の場づくりや、比較的安価な物件の斡旋、経営面での指導といったフォローが今後必要だと考えられる。そうすることで、よりみち市への出店を契機として新しく店を構える事業者が現れることが期待できる。また、市事業への出店者は様々な地域で出店して、出店者間での口コミによる情報伝達を図っているケースが多いため、一度そのようなケースが生まれることで、新規出店につながる場としての認知度が高まり、それが魚町地区の空き店舗解消への起爆剤へと発展する可能性を秘めているものと考えられる。

※p.1「非婚化・晩婚化から見えてくる女性の就業率」関連図表

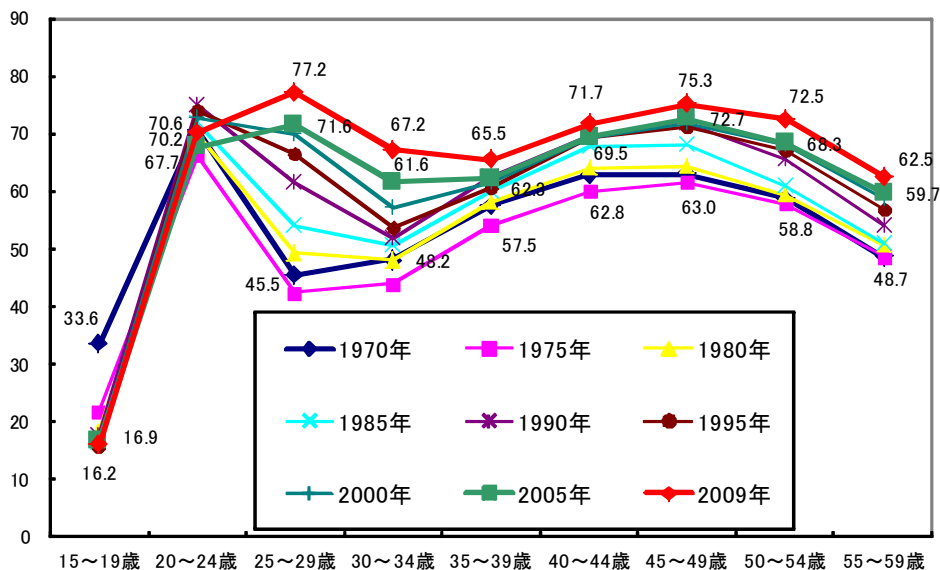


図 1 女性の労働力率推移



## 事業日誌 (2013年7月～9月)

### ■研究会、調査など

- ・【報告会】 関門地域共同研究会成果報告会 (西日本総合展示場新館、7/3)
- ・【研究交流】 仁川発展研究院との国際交流・共同研究発表会 (韓国・仁川広域市、7/12～14) →右欄「トピック」参照
- ・【海外指導】 ベトナム・ハイフォン工業職業短期大学教員を対象にした生産マネジメント研修 (ベトナム、7/22～8/9)
- ・【海外調査】 工場診断 (ベトナム・ハイフォン: 中小企業を対象にした工場診断、9/10～14)
- ・【研究会】 関門地域共同研究会運営委員会 (9/12)
- ・【調査】 アンケート「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に関する市民意識調査」(北九州市民・福岡市民等を対象、9月中旬)
- ・【普及活動】 北九州市立中央図書館におけるギラヴァンツ北九州関連展示 (3月～継続中)
- ・【長期海外研修】 内田晃教授: ドイツ・リュネブルクに研究滞在 (ロイファーナ大学客員教授) (2013年9月から1年間)

### ■講演・シンポジウムなど

- ・【講演】 (一財) 地域活性化センター: 平成 25 年度スポーツ拠点づくり推進事業市町村連絡会 (東京、7/3)
- ・【講演】 北九州市立年長者研修大学校: 地域ふれあいコース講演会 (周望学舎、7/18、8/6)
- ・【シンポジウム】 遠賀堀川の未来を拓くシンポジウム 2013 (水巻町中央公民館、7/27)
- ・【シンポジウム】 北九州市タウンミーティング「新球技場について」(市立男女共同参画センター・ムーブ、8/9)
- ・【講演】 福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会: 平成 25 年度政策研修 (西日本総合展示場新館、8/20)
- ・【シンポジウム】 九州フットパス シンポジウム「Foot Path による地域再生の道」(北九州まなびと ESD ステーション、8/23)
- ・【講演】 福岡県弁護士会北九州部会主催研修会 (柳川市、9/6)
- ・【シンポジウム】 第 17 回国際知能知識情報工学会議 (北九州国際会議場、9/9～11)
- ・【講演】 玄界義塾講話: 消費者力を身につけよう (古賀市中央公民館、9/14)
- ・【シンポジウム】 国際人材育成戦略における日本語・日本語教育及び日本学の研究に関する国際シンポジウム (ベトナム・ハノイ国家大学、9/27～28)

## 都市政策研究所資料室・新着図書

○アジア動向年報 2013 ○世界経済の潮流 2013 I

[編集・発行]

公立大学法人

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1  
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300  
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp  
URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

## トピック

### 仁川発展研究院 (大韓民国)・北九州市立大学 2013 年度 共同研究発表会

北九州市立大学は、2006年に仁川広域市 (大韓民国) のシンクタンク・仁川発展研究院と研究交流協定を結び、本学側では都市政策研究所が主担して共同研究発表会を毎年開催する等の交流を行っています。

2013年度は、7月12日 (金) に仁川発展研究院において、観光・集客イベント等に関するテーマで共同研究発表会を開催し、また翌日は仁川広域市内の視察を行いました。



### 講演会のお知らせ

テーマ: ベトナムにおける職業教育の実状と課題  
講演者: ベトナム・ハイフォン工業職業短期大学  
副学長 Cao Anh Tuan 氏

日 時: 11月19日 (火) 14:30～16:30

場 所: 本学北方キャンパス本館 7F

※お問い合わせは本学アジア文化社会研究センター (TEL: 093-964-4080) まで

### ■報道 (専任教員のコメント掲載・放送など)

- ・西日本新聞、8/14、北九州版「新スタジアム建設 市民対話集会～にぎわいの新拠点に」
- ・週刊サッカーダイジェスト、2013年9月3日号「新スタジアムレポート ギラヴァンツ北九州 夢構想の実現へ」
- ・毎日新聞、9/19、筑豊版「公開事業仕分け: 平筑鉄道助成見直しを 6部門13事業を仕分けー田川市」

☆白書類 (各平成 25 (2013) 年版)

- ◇外交青書 ◇国土交通白書 ◇観光白書 ◇土地白書
- ◇通商白書 ◇科学技術白書 ◇男女共同参画白書
- ◇高齢社会白書 ◇子ども・若者白書 ◇少子化社会対策白書
- ◇環境白書/循環型社会白書/生物多様性白書

NEWSLETTER No.66

October 1, 2013

INSTITUTE FOR URBAN  
AND REGIONAL POLICY STUDIES,  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN